



平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月7日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東(JASDAQグロース)  
 コード番号 7777 URL <http://www.3d-matrix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 健太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新井 友行 (TEL)03(3511)3440  
 四半期報告書提出予定日 平成 27年9月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年4月期第1四半期の連結業績(平成27年5月1日~平成27年7月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	46	100.0	△519	—	△476	—	△452	—
27年4月期第1四半期	0	△100.0	△438	—	△470	—	△634	—

(注) 包括利益 28年4月期第1四半期 △489百万円(—%) 27年4月期第1四半期 △640百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第1四半期	△21.12	—
27年4月期第1四半期	△31.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第1四半期	6,341	5,902	87.7
27年4月期	6,809	6,381	88.7

(参考) 自己資本 28年4月期第1四半期 5,560百万円 27年4月期 6,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年4月期	—	—	—	—	—
28年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日~平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	783	685.7	△1,996	—	△2,004	—	△2,005	—	△93.45
	~2,877	—	~24	—	~16	—	~11	—	~0.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年4月期1Q	21,460,000株	27年4月期	21,438,400株
28年4月期1Q	112株	27年4月期	112株
28年4月期1Q	21,440,410株	27年4月期1Q	20,219,684株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しており、外科領域では吸収性局所止血材：TDM-621（以下「本止血材」という。）および粘膜隆起材：TDM-641（以下「粘膜隆起材」という。）、再生医療領域では歯槽骨再建材：TDM-711（以下「歯槽骨再建材」という。）および創傷治癒材：TDM-511（以下「創傷治癒材」という。）の事業展開を進めてまいりました。

## 本止血材

日本：平成27年3月13日の製造販売承認申請の取下げ後、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）との間で、有効性評価の科学的妥当性を検証するための再度の臨床試験開始に向けた協議を実施しております。また当第1四半期についても治験の実施内容についてPMDAと協議を継続しており、当第2四半期での治験開始を目標に取り組んでおります。当期中での製造販売承認の申請に変更なく、早期の製品販売開始に向けて取り組んでまいります。

欧州：平成26年1月14日にCEマーキング指令適合を受けた後、プレマーケティングとしてドイツ・フランス・英国等の主要国において著名医師や有力医療機関での臨床使用の実績を重ねており、当第1四半期に英国に続きドイツにおいても代理店を通じた製品販売を開始いたしました。今後も主要国を中心として着実な製品販売チャネルの拡大に努めてまいります。また、欧州の広いエリアで製品販売を開始するための販売パートナーへの販売権許諾については、当第1四半期も引続きパートナー候補先3社と交渉を実施しております。臨床実績等を踏まえた製品評価も進展していることから、当第3四半期末での契約締結に向け取り組んでまいります。

アジア：CEマーキング採用地域であることから、各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動に取り組んでおり、前期にシンガポール・インドネシアで製品登録承認を取得しております。また当第1四半期には、韓国のDaewoong Pharmaceutical Co., Ltd.（以下「デウン社」という。）との間で、ASEAN地域（タイ・ベトナム・フィリピン）への展開に向けた独占販売権許諾契約を締結し、契約の対価としてデウン社より契約一時金を受領いたしました。デウン社に独占販売権を許諾している韓国では製品登録申請中であり当期中の登録承認と来期中での販売を予定しており、ASEAN地域（タイ・ベトナム・フィリピン）も当期中の登録承認と来期中での製品販売開始を予定しております。また、当期の製品販売に向けてインドネシアの販売パートナーよりオーダーを受けており、マレーシアでも現地代理店と販売に向けた準備を実施していることから、当第2四半期から第3四半期にかけてインドネシア・マレーシアでの販売を開始いたします。

南米（ブラジル・コロンビア・メキシコ等）：CEマーキング採用地域であり各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動を進めており、コロンビアでは当第1四半期に製品登録承認を取得いたしました。またブラジル・メキシコにおいても同申請を実施済みであり、当期に3か国での製品登録承認の取得を完了させて製品販売の開始を計画しております。

米国：米国国内での臨床試験開始に向け、米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）と引き続きプロトコルに関する協議を進めており、当期中の治験開始を予定しております。

## 粘膜隆起材

日本：治験の開始に向けPMDAと協議を進め平成26年12月11日に国内での治験を開始いたしました。有効性をより明確にできる試験方法や製材の検討を実施するために、平成27年2月16日に自主的に一時中断することといたしました。当第3四半期末までを目途に治験を再開することで現時点では製品上市までの開発計画に変更を及ぼさない予定であり、当第1四半期でも改善に向けた取り組みを実施しております。引き続き早期に製品優位性を確保すべく取り組んでまいります。

## 歯槽骨再建材

米国：米国国内での臨床試験で15症例の施術・経過観察が完了し骨形成に良好な結果やデータを得たことから、FDA承認を得て当第1四半期より次のフェーズでの臨床試験を開始いたしました。骨形成を確認するため経過観察に時間を要しますが、引き続き製品化に向けた開発を進めてまいります。

#### 創傷治癒材

米国：平成26年10月23日に医療機器の審査プロセスの1つである市販前届510(k)を米国FDAに申請し、平成27年2月16日に米国FDAより承認を受け販売の許認可を取得しております。他薬剤とのコンビネーション（抗生物質・抗がん剤・ヒアルロン酸等との混合投与）により治療効果の増大が期待できることから、当第1四半期においても引き続き、熱傷治療、皮膚がん治療を中心に美容整形分野等において付加価値の高い製品化を進めております。

#### その他領域

国立がん研究センターとの「RPN2標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」共同プロジェクトに関して、当社は自己組織化ペプチドA6KをsiRNA核酸医薬のDDS（ドラッグ・デリバリー・システム）として提供してまいりました。当第1四半期において国立がん研究センター、同研究所と共同開発した新規siRNA核酸製剤「TDM-812（RPN2siRNA/A6K複合体）」を用いた国立がんセンターによる医師主導治験が開始されました。本治験は治療抵抗性の乳がん体表から触知できる局所腫瘍（かたまり）を有する患者さんを対象とした、世界で初めて人へ投与するファースト・イン・ヒューマンの治験であります。

また独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共同研究を平成22年度より「次世代機能代替技術の研究開発／次世代再生医療技術の研究開発／少量の細胞により生体内で自己組織の再生を促す自律成熟型再生デバイスの開発」として行っており、当社は自己組織化ペプチドを軟骨再生の足場材として技術提供しております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、事業収益面に関しては欧州・アジアでの本止血材の製品販売とアジアでの販売提携に関する契約一時金を受領したことから、事業収益46,760千円（前年同四半期比46,760千円増加）となり、概ね通期計画通りに進捗しております。また費用面に関しても研究開発費を含め通期計画の範囲内で推移しており、その結果、経常損失484,751千円（前年同四半期は経常損失470,826千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失460,672千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失634,774千円）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は6,341,316千円（前連結会計年度末比467,929千円の減少）となりました。

流動資産につきましては、5,727,645千円（同476,274千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少524,292千円によるものです。

固定資産につきましては、613,670千円（同8,345千円の増加）となりました。

負債につきましては、438,448千円（同10,725千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等の減少9,192千円があるものの、流動負債その他に含まれる前受金の増加18,260千円によるものです。

純資産の部につきましては、5,902,868千円（同478,655千円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少452,763千円によるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月12日に発表いたしました平成28年4月期の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ  
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変  
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ  
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連  
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは研究開発費用が先行して計上されることから、営業損失及びキャッシュ・フローのマイナスの計上を継続しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じ注力していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該重要事象等を解消又は改善するために、当社グループは医療製品事業においてグローバルに展開している吸収性局所止血材の製品販売による売上収入を計上し、主に欧米・アジア・南米地域における販売権許諾等の契約一時金やマイルストーンペイメント収入を獲得してまいります。また親子会社間での研究開発において基礎研究の共有・効率化も進んでいることから、業務効率化による諸経費の節減等にも注力し販売費及び一般管理費の圧縮にも取り組むことで収益構造を改善し、重要事象等の解消に向け取り組んでまいります。

また当社グループの研究開発及び事業活動を進めるに際しての事業資金は十分に確保しております。各金融機関より機動的な借入金の調達を行える借入枠の設定及びコミットメントライン契約についても継続して更新しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,136,835	4,612,543
売掛金	52,315	93,360
たな卸資産	776,640	806,212
前渡金	142,432	93,430
その他	95,697	122,098
流動資産合計	6,203,920	5,727,645
固定資産		
有形固定資産	94,062	90,115
無形固定資産		
のれん	186,667	169,167
その他	206,141	215,022
無形固定資産合計	392,808	384,190
投資その他の資産	118,454	139,364
固定資産合計	605,325	613,670
資産合計	6,809,245	6,341,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	18,834	9,642
その他	190,456	214,058
流動負債合計	409,290	423,700
固定負債		
その他	18,431	14,747
固定負債合計	18,431	14,747
負債合計	427,722	438,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,930,207	5,935,009
資本剰余金	5,920,077	5,924,879
利益剰余金	△5,786,552	△6,239,316
自己株式	△59	△59
株主資本合計	6,063,673	5,620,512
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23,029	△60,038
その他の包括利益累計額合計	△23,029	△60,038
新株予約権	340,880	342,394
純資産合計	6,381,523	5,902,868
負債純資産合計	6,809,245	6,341,316

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
<b>事業収益</b>		
売上高	-	15,780
研究開発事業収益	-	30,979
事業収益合計	-	46,760
<b>事業費用</b>		
売上原価	-	45,599
研究開発費	141,015	166,579
販売費及び一般管理費	297,233	353,756
事業費用合計	438,248	565,935
営業損失(△)	△438,248	△519,175
<b>営業外収益</b>		
受取利息	203	1,339
為替差益	3,538	43,021
その他	58	398
営業外収益合計	3,800	44,759
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,473	1,351
支払手数料	1,008	1,008
株式交付費	31,849	30
その他	45	37
営業外費用合計	36,377	2,427
経常損失(△)	△470,826	△476,842
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	-	24,504
特別利益合計	-	24,504
<b>特別損失</b>		
和解金	160,375	-
特別損失合計	160,375	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△631,201	△452,338
法人税、住民税及び事業税	562	562
法人税等調整額	3,011	△137
法人税等合計	3,573	425
四半期純損失(△)	△634,774	△452,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△634,774	△452,763

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純損失(△)	△634,774	△452,763
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,701	△37,008
その他の包括利益合計	△5,701	△37,008
四半期包括利益	△640,476	△489,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△640,476	△489,772
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。